

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ(確定拠出年金向け)／B 為替ヘッジなし(確定拠出年金向け)」は、このたび、第22期の決算を行いました。本ファンドは、日本を含む世界各国の債券に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

A 限定為替ヘッジ

第22期末(2023年6月7日)		第22期	
基準価額	12,072円	騰落率	-7.24%
純資産総額	3,217百万円	分配金合計	0円

B 為替ヘッジなし

第22期末(2023年6月7日)		第22期	
基準価額	19,624円	騰落率	0.01%
純資産総額	4,679百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

ゴールドマン・サックス・ 世界債券オープン

A 限定為替ヘッジ(確定拠出年金向け)

B 為替ヘッジなし(確定拠出年金向け)

追加型投信／内外／債券

第22期(決算日2023年6月7日)

作成対象期間:2022年6月8日～2023年6月7日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

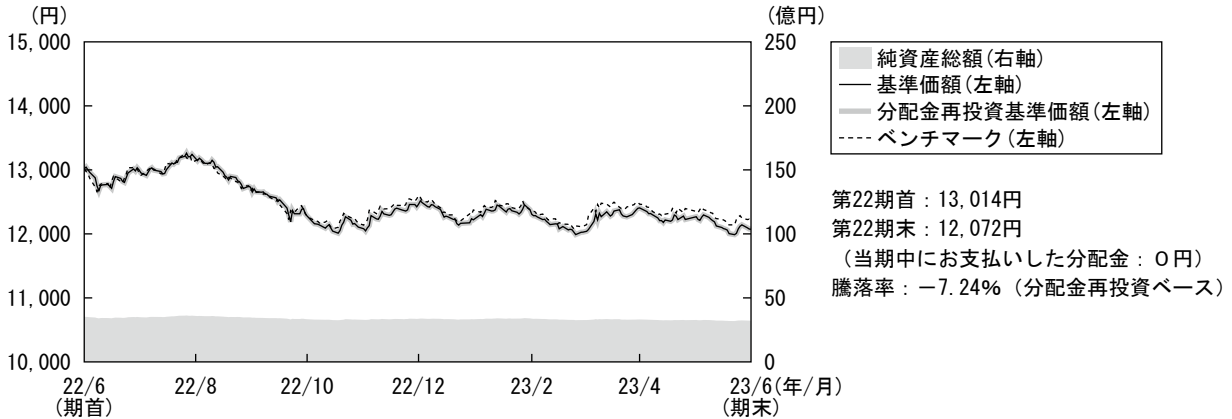
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2022年6月8日～2023年6月7日）

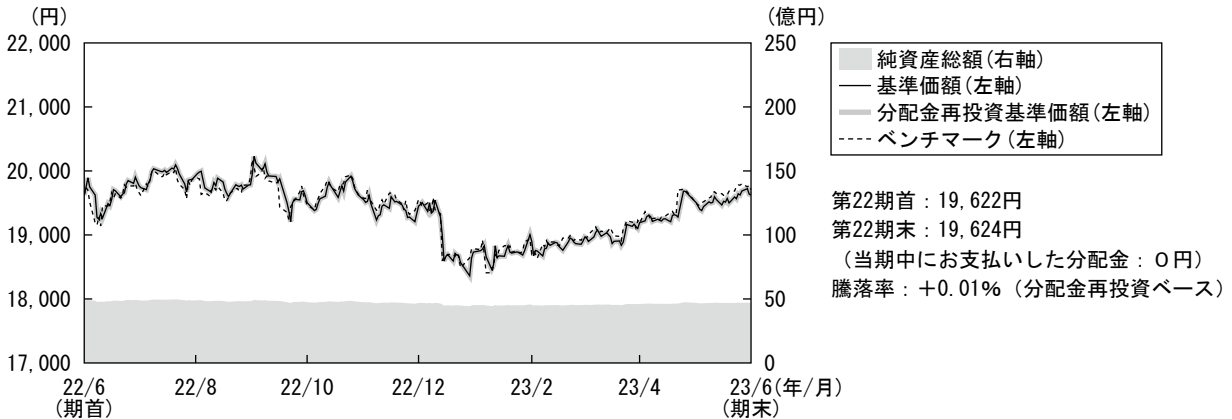
○ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ（確定拠出年金向け）

（以下、「A 限定為替ヘッジ」といいます。）



○ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB 為替ヘッジなし（確定拠出年金向け）

（以下、「B 為替ヘッジなし」といいます。）



- (注1) A 限定為替ヘッジのベンチマークはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ・ベース）です。
- (注2) B 為替ヘッジなしのベンチマークはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ベース）です。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注5) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

- A 限定為替ヘッジの基準価額は、期首の13,014円から942円下落し、期末には12,072円となりました。
- B 為替ヘッジなしの基準価額は、期首の19,622円から2円上昇し、期末には19,624円となりました。

基準価額の上昇要因

保有する債券からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の下落要因

主要投資対象である米国やドイツの国債利回りが上昇（価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。また、A 限定為替ヘッジにおいては、円ヘッジに伴うヘッジ・コストなども基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

○A 限定為替ヘッジ

項目	当期		項目の概要
	2022年6月8日～2023年6月7日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	130円 (68)	1.045% (0.550)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(55)	(0.440)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
売買委託手数料 (先物・オプション)	3 (3)	0.022 (0.022)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	6 (1)	0.047 (0.005)	
(監査費用)	(1)	(0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(4)	(0.036)	
合計	139	1.114	

期中の平均基準価額は12,406円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

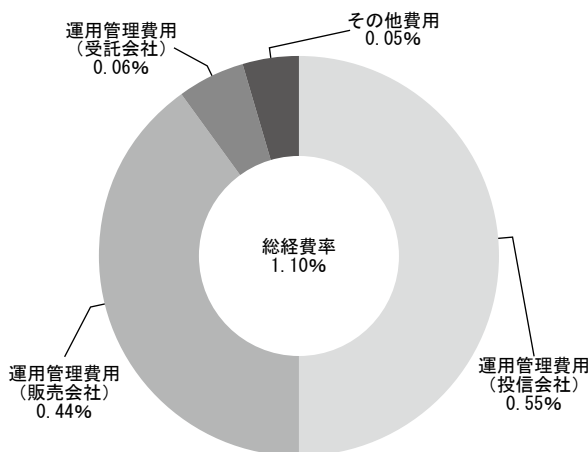
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.10%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

○B 為替ヘッジなし

項目	当期		項目の概要
	2022年6月8日～2023年6月7日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	203円 (107)	1.045% (0.550)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(85)	(0.440)	
(受託会社)	(11)	(0.055)	
売買委託手数料 (先物・オプション)	4 (4)	0.021 (0.021)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用	7	0.034	
(保管費用)	(1)	(0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(5)	(0.025)	
合計	214	1.100	

期中の平均基準価額は19,391円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

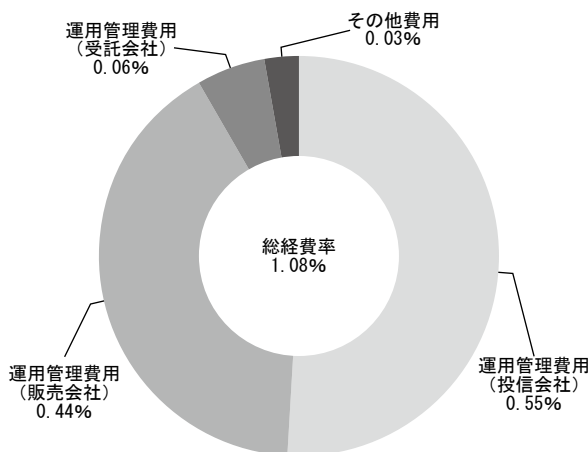
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.08%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

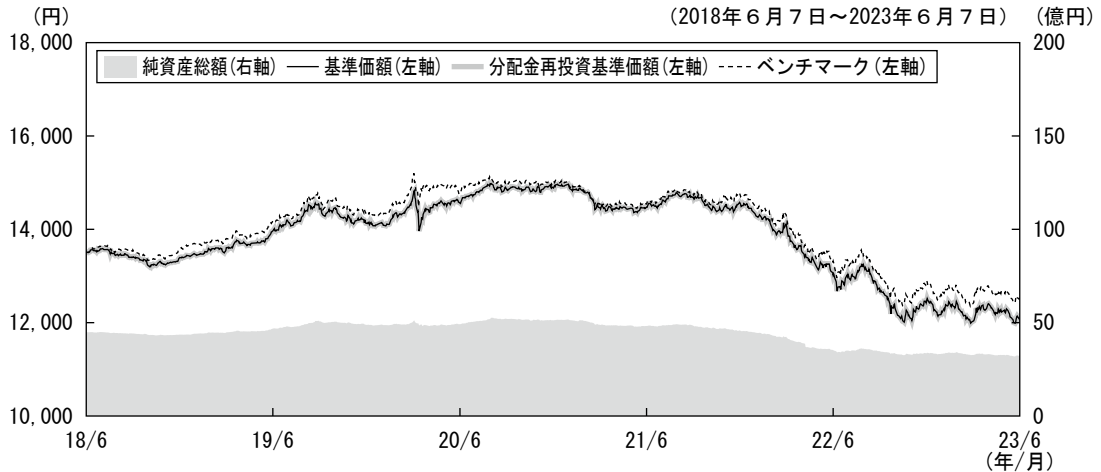
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

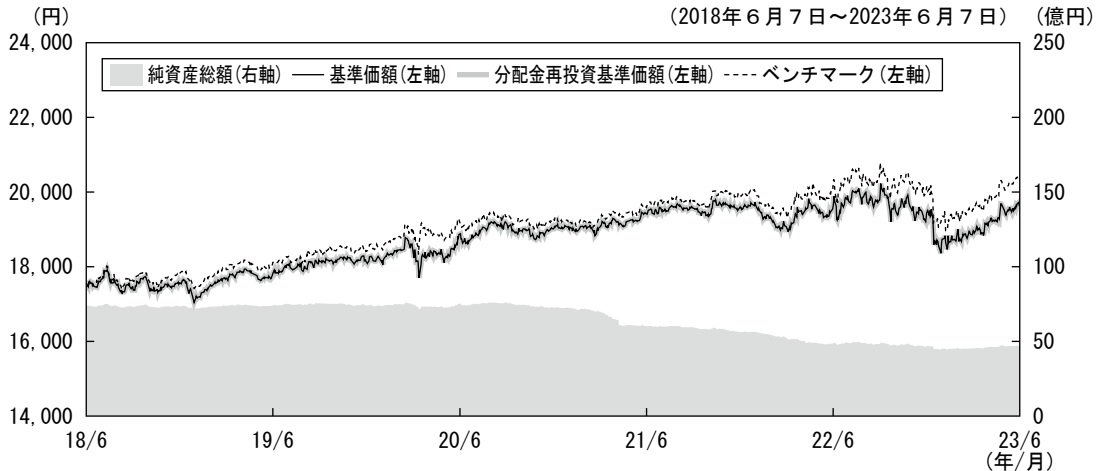
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

○A 限定為替ヘッジ



○B 為替ヘッジなし



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2018年6月7日の基準価額を起点として指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

○A 限定為替ヘッジ

	2018/6/7 決算日	2019/6/7 決算日	2020/6/8 決算日	2021/6/7 決算日	2022/6/7 決算日	2023/6/7 決算日
基準価額（分配落）（円）	13,505	13,966	14,554	14,474	13,014	12,072
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	3.41%	4.21%	-0.55%	-10.09%	-7.24%
ベンチマーク騰落率	—	5.12%	4.09%	-1.59%	-8.40%	-6.38%
純資産総額（百万円）	4,494	4,679	4,917	4,822	3,525	3,217

○B 為替ヘッジなし

	2018/6/7 決算日	2019/6/7 決算日	2020/6/8 決算日	2021/6/7 決算日	2022/6/7 決算日	2023/6/7 決算日
基準価額（分配落）（円）	17,562	17,823	18,883	19,419	19,622	19,624
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	1.49%	5.95%	2.84%	1.05%	0.01%
ベンチマーク騰落率	—	3.15%	5.56%	2.41%	3.21%	0.45%
純資産総額（百万円）	7,409	7,406	7,525	6,027	4,867	4,679

■ 投資環境について

<外国債券市場>

当期は、主要先進国の10年国債利回りは概ね上昇しました。

米国では、期初は、5月の小売売上高や、6月のPMI（購買担当者景気指数）速報値が製造業と非製造業のいずれも市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったことなどから、利回りは低下しました。その後は、8月や9月のCPI（消費者物価指数）上昇率が幅広い項目で市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）による大幅利上げが継続するとの見方が強まったことや、複数の連邦準備銀行総裁による金融引き締めを支持する発言などを受けて、利回りは上昇基調に転じました。また、9月の雇用統計における非農業部門雇用者数が堅調な結果となったことなども利回り上昇要因となりました。期の中盤にかけては、カナダ銀行（中央銀行）が前回から利上げ幅を縮小したことに加えて、10月のCPI上昇率が市場予想を下回り、FRBによる利上げペースが減速するとの見方が広がったことや、パウエルFRB議長が早ければ12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げ幅を縮小させる考えを示したことなどを受けて、利回りは低下しました。期の後半は、市場予想を上回る米経済指標の発表や、複数の地区連銀総裁から利上げに積極的な発言が相次いだ局面などで利回りが上昇する一方、一部の米地方銀行が資金繰りの悪化などに伴い経営破綻し、投資家のリスク回避姿勢が強まった局面などでは利回りが低下するなど一進一退の推移となりましたが、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

ドイツでは、期初は、ユーロ圏の6月と7月のPMI速報値が製造業と非製造業のいずれも前月から大幅に低下し、欧州経済の先行き悪化が懸念されたことや、ドイツのCPI上昇率が市場予想を下回ったことなどから利回りは低下しましたが、ECB（欧州中央銀行）の一部の中央銀行総裁から利上げに積極的な発言が相次いだことや、ECBやスウェーデン中央銀行が大幅利上げを決定したことなどを受けて、利回りは上昇に転じました。期の後半に入ると、市場予想を上回る経済指標が発表された局面などで利回りが上昇する一方、ドイツの12月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことや、業績不振に陥ったスイスの金融大手の株価が急落し、金融システム不安が欧州に波及するとの見方が広がった局面などでは利回りが低下するなど概ねレンジ内での推移となりましたが、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、米ドルやユーロなどが円に対して上昇しました。

米ドルは、期の序盤は、FRBが大幅な利上げを継続するとの見方が強まり、日米間での金利差拡大が意識されたことに加えて、ISM（米供給管理協会）景況指数や米雇用統計の内容が堅調となったことなどを背景に、円に対して上昇しました。その後は、10月の米CPI上昇率が前月から鈍化したことや、11月のISM製造業景況指数が軟調な結果となったことなどから、円を買い戻す動きが強まりました。期の後半は、米国の1月の雇用統計や小売売上高などがいずれも市場予想を上回ったことや、日銀が4月の金融政策決定会合で金融緩和を維持すると発表したことなどを受けて、円を売って米ドルを買う動きが優勢となりました。期末にかけても、FRBによる利上げ継続が再び意識された局面などで一段と円安が進み、結局、前期末比で円安米ドル高となる水準で期を終えました。

ユーロは、期初は、ドイツの7月のPMI速報値が市場予想を下回ったことや、エネルギーの供給不安などを背景に円に対して下落しました。その後は、ECB高官による利上げに積極的な発言や、英トラス政権が大規模減税策の大半を撤回したことを受けて上昇したポンドにつれた局面などで、ユーロを買い戻す動きが見られました。期の後半は、ECBによる利上げが継続するとの見方が強まった局面などで円を売ってユーロを買う動きが優勢となり、結局、前期末比で円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

■ ポートフォリオについて <本ファンド>

A 限定為替ヘッジは世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド（以下、「Aコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド」といいます。）を、B 為替ヘッジなしは世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド（以下、「Bコース（為替ヘッジなし）マザーファンド」といいます。）を高位に組入れることにより、日本を含む世界各国の債券への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。また、A 限定為替ヘッジでは対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

<Aコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド／Bコース（為替ヘッジなし）マザーファンド> 債券

期首における主要なポジションは、デュレーション戦略における米国の短期化ポジション、国別配分戦略におけるオーストラリアのオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における社債やABS（資産担保証券）の組み入れなどでした。期末における主要なポジションは、デュレーション戦略における日本の短期化ポジション、国別配分戦略における英国のオーバーウェイトに対するユーロ圏のアンダーウェイト、セクター配分戦略における社債やABSの組み入れなどでした。

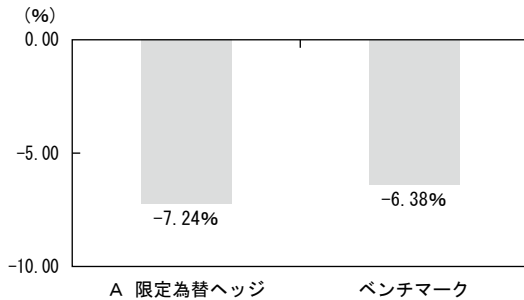
通貨

期首においては、英ポンドなどをアンダーウェイトとする一方で、米ドルやオーストラリア・ドルなどをオーバーウェイトとしました。期末においては、英ポンドなどをアンダーウェイトとする一方で、スイス・フランやユーロなどをオーバーウェイトとしました。

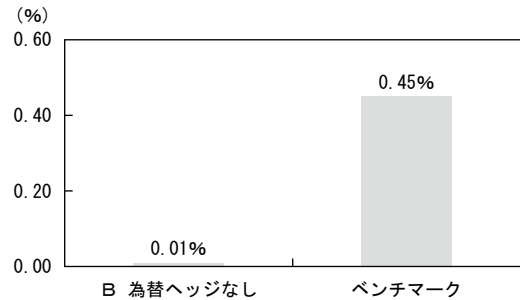
■ ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>

○A 限定為替ヘッジ



○B 為替ヘッジなし



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期のA 限定為替ヘッジのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-7.24%となり、ベンチマーク（-6.38%）を下回りました。また、B 為替ヘッジなしのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+0.01%となり、ベンチマーク（+0.45%）を下回りました。

当期においては、A 限定為替ヘッジは、デュレーション戦略、国別配分戦略、セクター配分戦略がマイナス寄与となった一方で、通貨配分戦略、個別銘柄選択がプラス寄与となりました。B 為替ヘッジなしは、デュレーション戦略、国別配分戦略、通貨配分戦略がマイナス寄与となった一方で、セクター配分戦略、個別銘柄選択がプラス寄与となりました。国別配分戦略では、英国のオーバーウェイトに対するユーロ圏のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、A 限定為替ヘッジおよびB 為替ヘッジなしの分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○A 限定為替ヘッジ

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第22期
	2022年6月8日～2023年6月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,026

○B 為替ヘッジなし

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第22期
	2022年6月8日～2023年6月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,369

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き各マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、日本を含む世界各国の債券への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、A 限定為替ヘッジでは対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

<本マザーファンド>

当社の投資戦略に関して、デュレーション戦略では、日本においては、金利デュレーションを短期化としています。今後も各国・地域の中央銀行の動向を見ながら機動的にポジションを調整する方針です。為替のポジションについては、足元ではスイス・フランやユーロなどをオーバーウェイトとし、英ポンドなどをアンダーウェイトとしていますが、各国・地域の中央銀行の金融政策動向などを注視し、引き続き機動的な運用を行う方針です。今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(上記見通しは2023年6月7日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

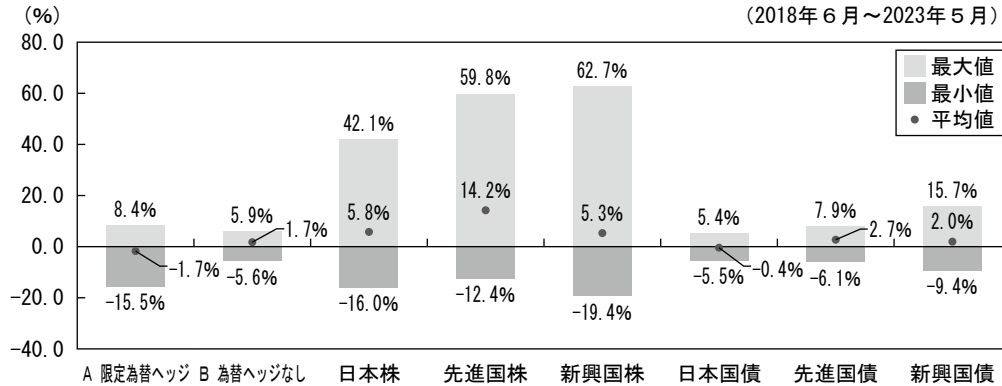
本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む世界各国の債券を主要投資対象とし、中期的なデュレーションを有する世界の高格付けの公社債によって構成されるポートフォリオに重点をおいた、グローバルな投資プログラムを通じて、高いレベルのトータル・リターンをねらいます。世界の債券市場に分散投資することによりリスクの分散を図りますが、金利リスクは継続してとり続けていきます。
主要投資対象	
本ファンド	A 限定為替ヘッジ：世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドの受益証券 B 為替ヘッジなし：世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンドの受益証券
世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド	・日本を含む世界各国の債券 ・為替（為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りつつ、別途為替アクティブ・ポジションを構築）
世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド	・日本を含む世界各国の債券 ・為替（為替ヘッジは行わず、別途為替アクティブ・ポジションを構築）
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年6月7日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子等収益及び売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年6月～2023年5月)



○上記は、2018年6月から2023年5月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

□東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（獨創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容 (2023年6月7日現在)

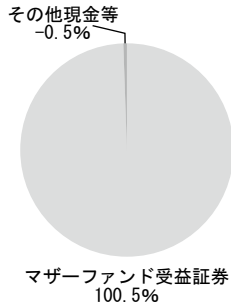
< A 限定為替ヘッジ >

○ 組入れファンド

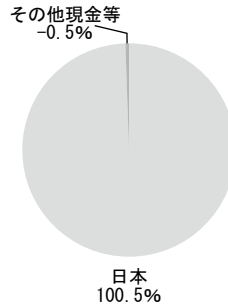
(組入銘柄数 : 1 銘柄)

ファンド名	比率
世界債券オープンAコース (限定為替ヘッジ) マザーファンド	100.5%

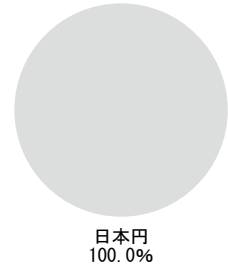
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注) 上記の比率は全て A 限定為替ヘッジの純資産総額に対する割合です。

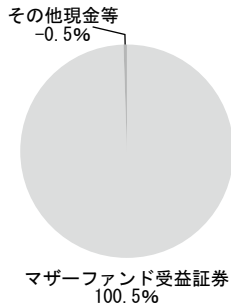
< B 為替ヘッジなし >

○ 組入れファンド

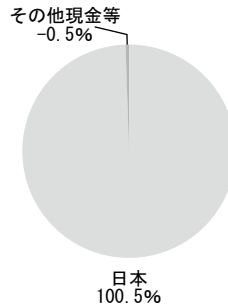
(組入銘柄数 : 1 銘柄)

ファンド名	比率
世界債券オープンBコース (為替ヘッジなし) マザーファンド	100.5%

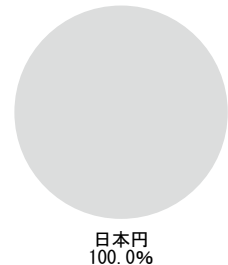
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注) 上記の比率は全て B 為替ヘッジなしの純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

○A 限定為替ヘッジ

項目	第22期末
	2023年6月7日
純資産総額	3,217,390,424円
受益権総口数	2,665,086,782口
1万口当たり基準価額	12,072円

(注) 期首元本額は2,709,100,822円、当作成期間中において、追加設定元本額は525,430,226円、同解約元本額は569,444,266円です。

○B 為替ヘッジなし

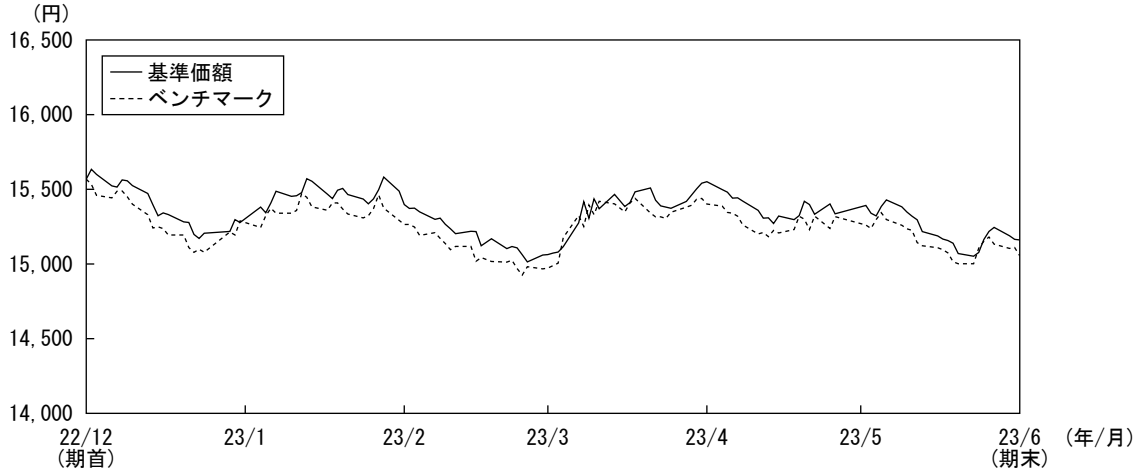
項目	第22期末
	2023年6月7日
純資産総額	4,679,146,575円
受益権総口数	2,384,421,468口
1万口当たり基準価額	19,624円

(注) 期首元本額は2,480,675,318円、当作成期間中において、追加設定元本額は194,842,027円、同解約元本額は291,095,877円です。

■ 組入上位ファンドの概要

世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド（2023年6月7日現在）

○ 基準価額等の推移について（2022年12月8日～2023年6月7日）



(注1) 基準価額等の推移についてはAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) Aコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドのベンチマークはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ・ベース）です。

(注3) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 （先物・オプション）	2円 (2)
その他費用 （保管費用） （その他）	2 (0) (2)
合計	4

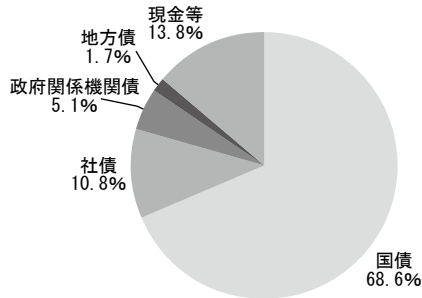
(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

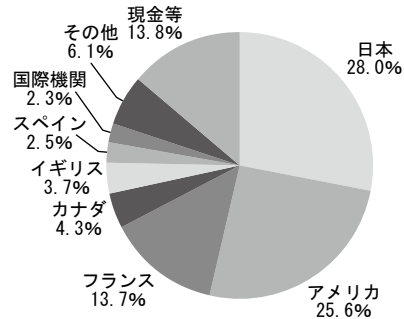
○債券特性値

最終利回り : -0.62%
 デュレーション : 5.67年

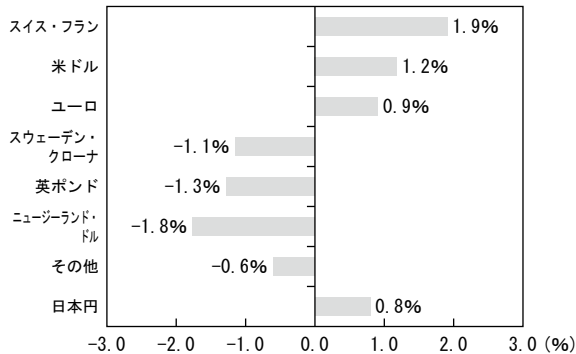
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 154銘柄)

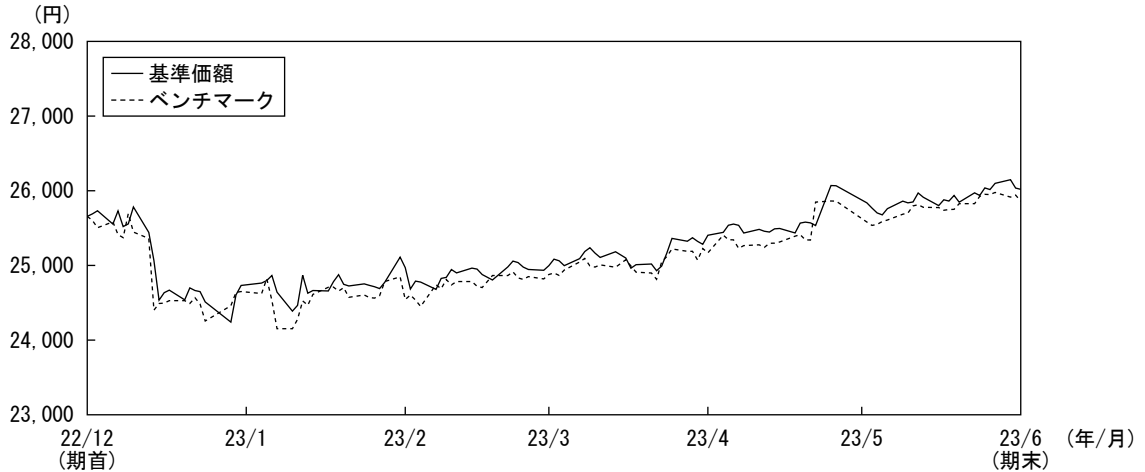
	銘柄名	種別	通貨	構成比
1	フランス国債 0% 2023年7月19日	国債	EUR	7.5%
2	第1151回国庫短期証券 0% 2023年7月24日	国債	JPY	5.9%
3	アメリカ国債 4.25% 2025年10月15日	国債	USD	5.9%
4	アメリカ国債 2.5% 2024年4月30日	国債	USD	5.6%
5	第1159回国庫短期証券 0% 2023年8月28日	国債	JPY	3.9%
6	第1142回国庫短期証券 0% 2023年6月12日	国債	JPY	3.9%
7	第1146回国庫短期証券 0% 2023年6月26日	国債	JPY	3.9%
8	第444回利付国債 (2年) 0.005% 2025年1月1日	国債	JPY	3.8%
9	カナダ国債 2.25% 2029年6月1日	国債	CAD	2.5%
10	アメリカ国債 1.875% 2041年2月15日	国債	USD	2.4%

(注1) 債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータはAコース (限定為替ヘッジ) マザーファンドの直近の決算日時点のものです。
 (注2) 上記の比率は全てAコース (限定為替ヘッジ) マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注3) 通貨別配分は、基本配分 (日本円100%) からの乖離を示しています。したがって、日本円については基本配分との合計が実際のポジションとなります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド（2023年6月7日現在）

○基準価額等の推移について（2022年12月8日～2023年6月7日）



(注1) 基準価額等の推移についてはBコース（為替ヘッジなし）マザーファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) Bコース（為替ヘッジなし）マザーファンドのベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ベース）です。

(注3) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 （先物・オプション）	3円 (3)
その他費用 （保管費用） （その他）	2 (0) (2)
合計	5

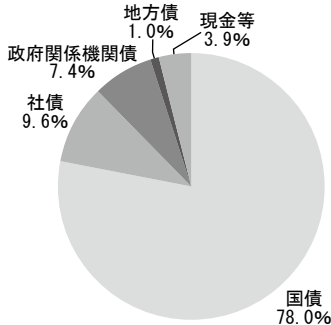
(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

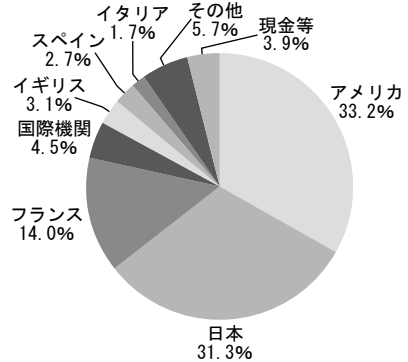
○債券特性値

最終利回り : 3.20%
 デュレーション : 5.8年

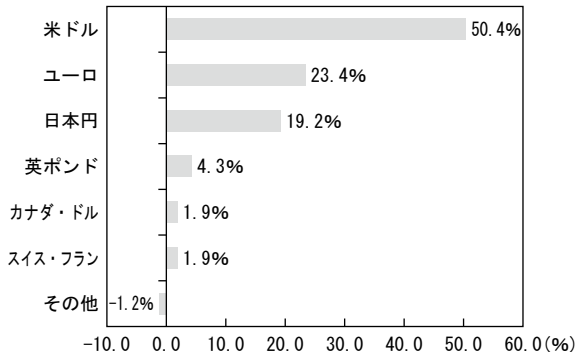
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 158銘柄)

	銘柄名	種別	通貨	構成比
1	第1154回国庫短期証券 0% 2023年8月7日	国債	JPY	7.0%
2	フランス国債 0% 2023年7月19日	国債	EUR	7.0%
3	第1142回国庫短期証券 0% 2023年6月12日	国債	JPY	5.3%
4	アメリカ国債 2.875% 2029年4月30日	国債	USD	4.0%
5	第1144回国庫短期証券 0% 2023年6月19日	国債	JPY	3.9%
6	第444回利付国債 (2年) 0.005% 2025年1月1日	国債	JPY	3.6%
7	アメリカ国債 0.75% 2026年5月31日	国債	USD	3.4%
8	アメリカ国債 1.875% 2041年2月15日	国債	USD	3.1%
9	アメリカ国債 0.625% 2026年7月31日	国債	USD	3.0%
10	アメリカ国債 2.375% 2029年3月31日	国債	USD	2.7%

(注1) 債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータはBコース (為替ヘッジなし) マザーファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全てBコース (為替ヘッジなし) マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。